

知事記者会見の概要

日 時：令和8年9月2日（水）10:00～10:35

場 所：502会議室

出席記者：11名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

代表質問

- (1) 「ゆきまんてん」について
- (2) 米の市場価格について

フリー質問

- (1) 政府備蓄米の買戻しについて
- (2) 令和9年度政府の概算要求に「在来線の高速化」が盛り込まれたことについて
- (3) 米坂線の復旧に係る新潟県での検討状況について
- (4) 代表質問2に関連して
- (5) 山形鋳物製造業「菊地保寿堂」の事業停止について

< 幹事社：朝日・荘旦・NHK >

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。

今日現在は晴れてるようですが、最近、雨が多いように思います。

発達した前線の影響により、8月27日に富山県と石川県で、29日から30日にかけては福井県で、非常に激しい雨が降りました。この大雨により、負傷者や、浸水による住家被害など、大きな被害が発生しております。

被災された方々に対し、心からお見舞いを申し上げます。

県民の皆様には、改めてご自身が住んでいる地域のハザードマップや、避難経路の確認を行うなど、日頃から災害に備えていただきますよう、お願いいたします。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

荘内日報の和田です。よろしくお願いいたします。

先日知事より、「ゆきまんてん」が来年本格デビューするというお話がございました。ロゴマークもキャッチコピーも大変親しみやすくて良いと私は考えています。

「ゆきまんてん」は「はえぬき」に近い価格帯で想定しているとの発言もございました。

「はえぬき」は現在、一般家庭だけでなく、コンビニのおにぎりなどにも使われておりますけれども、「ゆきまんてん」は「はえぬき」の後継として一般家庭でなく業務用米としての使用も視野に入れているのでしょうか。

また「ゆきまんてん」は暑さにも強いということでしたので、生産需要も高まる可能性があり、県外での生産も考えていらっしゃるのでしょうか。お聞きしたいと思います。

知事

高温耐性が高く、収量性も高い水稻新品種「ゆきまんてん」は、今年の秋にプレデビュー、令和9年、来年に本格デビューを予定しております。8月にはロゴマークやキャッチコピーを公表するなど、各種準備を進めているところです。

「ゆきまんてん」は、「つや姫」や「雪若丸」のようなブランド米と異なりまして、家庭用や大手実需者による業務用をはじめ、加工用や輸出用米など、幅広いニーズに対応できるお米として販売していくことを想定しております。

県外での生産ですが、まずは本格デビューに向けて、県内を優先して作付けを拡大していくように進めているところです。

一方で、「ゆきまんてん」の作付けが他県に広がれば、品種の認知度向上や、需要拡大にもつながると考えております。現在、複数の県の試験研究機関で、「ゆきまんてん」の適応性について試験をしているところであります。その結果、「ゆきまんてん」を栽培したい、

というご要望があれば、今後の販売動向なども踏まえて、県外生産の許諾のあり方を検討していきたいというふうに考えております。

記者

ありがとうございます。次に、米の市場価格についてお尋ねいたします。

他県では、今日の新聞にも載ってございましたけども、昨年の中米よりも、今年の新米が安いという逆転現象も起きております。これまで、昨年等の『令和の米騒動』を踏まえまして、米の適正価格というのはどのくらいが良いのかと知事はお考えでしょうか。

知事

我が国の主食はお米であります。そのお米の価格につきましては、生産者にとって再生産が可能であるということ、そして消費者にとっても購入しやすいという、適正な価格で安定することということが重要だと考えています。

私から米の適正価格について、具体的な金額を申し上げることは控えますけども、食料システム法に基づき、今年度初めて公表された米のコスト指標が一つの目安になるものと考えております。60kgで20,535円というコスト指標が示されました。

一方で、これまでに報道のあった各米主産地のJA概算金につきましては、前年の価格と比較して4割程度低い水準となっているというふうにお聞きをしております。

各米主産地のJA概算金下落の背景には、6月末時点の民間在庫量が過去最大の243万トンになるなど、記録的なコメ余りの状況があるものと認識をしております。しかしながら、今般のJA概算金の水準は、米のコスト指標、先ほど申し上げた生産段階で玄米60kg当たり20,535円、これを下回るものであります。生産者の経営意欲の低下や、離農の加速につながりかねないと、大変懸念をしているところであります。

本県のJA概算金は、JA全農山形と各JAにおいて、米の需給状況や、他県の概算金の状況などを踏まえ、十分な議論の上、近々決定されると伺っております。県としましては、生産現場への影響が大きいので、その動向を注視してまいりたいというふうに考えております。

☆フリー質問

記者

朝日新聞、斎藤です。おはようございます。

私からも米に関する質問をさせていただきたいと思います。政府の備蓄米買戻しについてです。鈴木農林水産大臣が昨日、『令和の米騒動』で市場に放出した備蓄米について、21万トンを買戻すという方針を表明されました。

理由としては今年の米の作柄が良好で、買戻いしても供給量が十分に確保されるという

ことが確認されてるというふうに説明されています。

米の価格の下落を食い止めるのに一定の効果があると言われてはいますが、知事としてはこの政府の備蓄米買戻しについて、どのように思われているかということを伺いたいと思います。

併せて、今お話にあったように、市場で米が非常にだぶついていて、コメ余りという状況で、米の価格下落というのが非常に懸念されているところですが、山形県内でどれぐらい米が余っているのかということを示すような、数値的なデータがもしあれば併せて伺いたいと思います。

知事

まず前段についてお答えします。

このたびの米の在庫量の増大及び米価の下落は、そもそも農林水産省による米の需給見通しと実際の需要動向との乖離や、政府備蓄米の放出による需給緩和に原因があると考えております。

このため、全国知事会や本県と新潟県・福島県の三県知事会議など、あらゆる機会を捉えて、早い段階から、政府に対し備蓄米買戻しの緊急要請などを行ってきたところであります。

昨日 9 月 1 日に、鈴木農林水産大臣が、令和 7 年産米 21 万トンの買戻しを今月中に行うと表明されたと承知をしております。

政府備蓄米の適正水準を確保することは、我が国全体の食料安全保障の観点からも大変重要であります。今回の買戻しの表明については、備蓄米の確保に向けて一歩前進と評価をしております。一方で、今回表明された 21 万トンの買戻しのみでは、適正水準とされる 100 万トンの確保にはまだまだ及ばない状況にあります。近年の大規模災害の頻発や不安定な国際情勢を踏まえれば、政府の責任において、更なる買戻しを早急に実施して、必要な備蓄水準を確保していただきたいというふうに考えているところであります。

県内の米の在庫量を今、お知りになりたいということでもありますけれども、ちょっと農林水産部に聞いてみたいと思います。

農林水産部次長

農林水産部からお答え申し上げます。

先月 8 月 28 日に農林水産省から公表されたデータによりますれば、7 月末現在の県内の民間在庫量が 10 万 500 トンとなっております。参考までに、同時期、前年令和 7 年 7 月末ですと、7 万 5500 トンということでありますので、昨年に比べれば 3 万トンほど多い状況というふうになっております。

記者

ありがとうございます。もう 1 点お願いします。

別の質問です。国の概算要求についてですが、国土交通省が令和 9 年度の概算要求の中で、鉄道の「在来線の高速化」の促進のための支援の充実・強化として、要求項目を盛り込みました。これが盛り込まれたことで、山形県にとってはどんな影響・メリットがあるのかと、具体的に言えば、山形新幹線米沢トンネル（仮称）の実現においてどのようなメリットがもたらされるのかということを、先日知事もコメント発表されましたけども、改めてそのあたり伺いたいと思います。

知事

先週、記者さんおっしゃいましたけども、国土交通省から、令和 9 年度予算概算要求概要が公表されました。その中に、骨太の方針 2026 を踏まえた「在来線の高速化」を促進するための支援の充実・強化が盛り込まれたと承知をしております。

このことは、これまでの米沢トンネル整備スキーム検討会議における議論をはじめ、本県の施策提案や全国知事会の提言などの要望活動等の粘り強い取組みの大きな成果であると受け止めております。山形新幹線米沢トンネル（仮称）の整備実現に大きく寄与するものであると考えられますので、大変喜ばしく思っているところです。

今後、政府の予算は、政府・与党の予算のプロセスの中で具体的に議論・決定されていくものと認識をしております。県としましては、こうした状況も踏まえながら、米沢トンネルの早期整備実現に向けて、現在、県と JR 東日本で共同実施をしている地質調査・測量を進めていくほか、工事計画の精査や事業リスクへの対応の検討を行うなど、県としての取組みを着実に推進してまいります。長期間を要する一大プロジェクトでありますので、一歩ずつ前に進むように、今後もしっかりと取り組んでいきたいというふうに考えているところです。

記者

山形新聞、稲村です。おはようございます。

今の米沢トンネルについてお聞きしたいんですけども、年末の閣議決定に向けてこの概算要求、非常に重要な局面になっているかと思います。それを考えたときに、やっぱり知事、山形県として最も重視して取り組まなければならないことを改めてお聞きできればと思います。

知事

今後、米沢トンネル整備スキーム検討会議を、また時期を見ながら開催していくということになるかと思うんですけども、やはりこの事業を実施する上での財務負担といえますか、そういったところは肝になってくるのかな、というふうに思っております。そこがおそらく大きなところになってくるかなと思います。

記者

あともう1点なんですけども、米坂線の復旧についてお尋ねできればと思います。

復旧手法をめぐって、新潟県側ではバス転換を容認するということも言われているような状況かと思いますが、それも踏まえた山形県としてのスタンスを改めて教えていただければと思います。

知事

米坂線の復旧に向けた検討に当たっては、新潟県とも随時情報共有を行いながら調整を進めてきております。ですが、現時点で、新潟側でバス転換を軸に調整しているというお話は伺っておりません。

昨日の新潟県知事の定例記者会見におきましても、花角知事からは、被災から4年が経過しており、早期に復旧の方向性を決定したいと考えているものの、現時点でバス転換と決めた事実はなく、沿線自治体とJR東日本との協議を重ねているとの発言があったと聞いております。

山形県側としても同様でありまして、被災して運休になってからもう4年という歳月が経っているものですから、今後の方向性というものはなるべく早くに出したいというふうに思っておりますし、そのためにはやはり、沿線自治体の意見集約といったことで、さらに深掘りをしていかなければならないというふうに思っています。

今、その沿線自治体、新潟県、JRとの議論を重ねてきておりますし、特に沿線自治体の関係者の意見を集約するということをお私どもとしても一生懸命やっているところであります。

記者

あと、前の会見でも説明あったかと思いますが、BRT（バス・ラピッド・トランジット（Bus Rapid Transit））化の実証実験を選択肢の一つとして進めていくというのが、県としての第一というのは変わらないということですか。

知事

JRが主体的に経営する鉄道は、JRとしてそれは考えていないということであって、他の3つの方式は、上下分離方式と地域が運営する鉄道、そしてバス転換ということでもありますけれども、その中でバス転換を最も優位に考えているということではなくて、上下分離になったらどうなるのかというようなことと、地域が運営する鉄道になったらどういうふうになるのかというようなことをいろいろ議論はしておりますけど、バス転換になったらどうなるのかということについては、それほど議論を重ねてはこなかったと思われます。

そういう中でBRTとか、いろいろな方策も提案をいただいたりして、今それを実施し

たらどうなるのかというようなことをご意見として伺っているというところであります。

記者

NHKの西須です。よろしくお願いします。先ほどの米の関係でお伺いしたかったのですが、全国各地で、米の概算金が大幅引き下げとなっているというところで、山形県はまだ決まってはいないのですけれども、同様の引き下げが予想される中で、一方で生産のコスト指標を割り込む可能性というのも当然出てくると思うのですけれども、その中で県として、生産者・農家への支援、たとえば離農を防ぐための支援だったり、生産者の皆さんが安定して生産できるように、物価高もあると思いますが、そんな中で安定した生産ができるようにするための何か支援みたいなものの方向性を、今考えていらっしゃるのかをちょっとお伺いしたいと思います。

知事

現時点はやはり、米の概算金、県内の概算金がどうなるのかということに大変注目しているところであります。そして全国的な動向というのもお聞きをしておりますけれども、昨年比べて4割程度低いというようなことで、これでは再生産できるのかというようなことになるかと思います。ただ、市場の動向が、備蓄米の買い戻しということでどうなっていくかということも大変重要でありますので、更なる買い戻しということを県としては要望していきたいと思っておりますけれども、それで市場がまた変わってくる可能性もあるわけで、備蓄米をちゃんと100万トンまで買い戻ししていないというようなことで、その分がだぶついているという考え方もできますので、そこはやはり、政府が昨年の米騒動の責任をしっかりとってもらいたいと言い過ぎかもしれませんが、やはり、主食でありますお米の適正価格、生産者にとっても消費者にとっても適正な価格というところは、政府主導でしっかりと進めていただくことが望ましいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。すいません、もう1点お伺いしたかったのですけれども、先ほどの米沢トンネルの概算要求の件だったのですけれども、33.3%国の補助率ということで、一方で地方自治体の負担も33.3%に引き上がる可能性が指摘されていると思うのですけれども、これによって自治体の負担もまた増えてくる可能性があるということで、自治体の負担軽減についての県としての現時点での考えを教えてくださいと思います。

知事

一部報道では、幹線鉄道整備に対する政府の補助率の10分の2から3分の1への引き上げが想定されるというふうになっておりますけれども、そういう報道があるということは認

識をしておりますけれども、在来線の高速化に関する概算要求について国土交通省では具体的な内容までは公表していないと承知をしております。このため、現時点で私からそのことについて何か申し上げるということとはできないところであります。

記者

TUYの大内です。よろしくお願いします。私からも米についてお伺いします。政府による備蓄米の買い戻しが決定しましたけれども、これによって県内の農業にどのような影響があるとお考えか、お聞かせください。

知事

先ほども申し上げたのでありますけれども、政府の備蓄米というのは、有事の際に、大災害があったり、国際的な有事とか、いろんなことが考えられますけれども、その際に国民の命を守るというようなことで、食料安全保障だと思います。そのための備蓄米なので、国民全体に対しての責任があると思っています。これは生産者に対してだけではなく、国民全体に対する責任として食料安全保障、このことはしっかりと取り組んでいただきたい。具体的には、備蓄米というものを妥当な水準に戻していただきたい、もっともって買い戻していただきたいということになります。そうすることによって、現在のお米のだぶつき、まだ刈り取っておりませんけれども、令和8年産米が平年並みか平年並み以上ということになった場合に、市場にお米がだぶつくということが予想されますけど、それは備蓄米の買い戻しによってある程度きちんと安定的な方向に向かうのではないかというふうに思っておりますので、そこをしっかりとやっていただきたいと、ずっと申し上げております。それで米価が安定するということで、生産者の皆さんが、再生産できるという環境整備が整ってきますので、それを考えますと、今回の備蓄米の21万トン買い戻しということにつきましては、一歩前進というふうに捉えているところであります。

記者

読売新聞の竹田です。先ほどの米坂線のお話に関連して、昨日の花角知事の会見では、地元の意見集約も出口に近いところまで来ているとおっしゃっていて、先ほど知事も方向性をなるべく早く示せばとか、地元と意見集約しているという話があったかと思うのですけれども、山形県の方角性を示すタイミングとしては、新潟県と足並みを揃える、揃えたいという思いなのか、別の考えがあるのかというところをちょっとお聞かせいただけますでしょうか。

知事

米坂線というのは米沢から坂町までということで、新潟県と山形県、2つの県を跨いでと言いますか、横軸になっておりますので、非常に重要な路線かなと思っております。全国の鉄道のネットワークを考えた場合に重要な横軸路線だというふうに捉えておりますので、どうしても全線と考えた場合には新潟県と足並みを揃えて、というふうにしてやってきたわけでありまして。新潟県が、今新潟県はバスにしているわけではありませんが、その可能性として（バスにした場合）非常に柔軟に運用ができるという利点があるということがわかってきたということをおっしゃっていて、そこはそうだろうなというふうに本県としても思うわけでありましてけれども、足並みを揃えていくというのは一つの方向性であります。花角知事も私も沿線自治体も、J R 東日本の責任においてということをお願いしてきているわけで、でもなかなか前に進まないということがあります。ですが、粘り強く、丁寧に議論を進める必要があるなというふうに思っています。

別々になると、どちらかがバスにした場合、どちらかが鉄道でというような、あるいは両方バスでとか、いろんな形態が考えられますけれども、そこまでは今の時点で想定はしていないところです。

記者

となると、タイミングを合わせるかどうかというのはまだ決めていないという理解でいいのか、もう一度そのタイミングをどうするかというお考えなのかということをお聞かせください。

知事

新潟県側と随時話し合いと言いますか、議論はしてきておりますので、これからもしっかりと議論を一緒にしながら、J R さんとも一緒になって、あと政府も一緒になっていただいて進めていくということであるというふうに思っています。なかなか進捗が目に見えないというようなことかもしれませんが、内容についていろいろ精査をし、話し合いをしているところでありますので、何もしていないというわけではないです。ただ、沿線自治体の考えを尊重するとずっとやってやってきましたし、これからは、意見の集約というようなことで、さらに力を入れてやっていきたいというふうに思っています。

記者

Y B C の西村です。お願いします。1点お伺いしたいのですが、山形鋳物を製造している菊地保寿堂さんが事業を停止して自己破産申請と昨日公表されたのですが、菊地保寿堂と言いますと400年近い創業の中、山形鋳物の代表する会社ということなのですが、こういった会社が業務事業の停止でしたり、自己破産申請ということ

で、知事の受け止めをお伺いできたらと思います。

知事

本県の伝統的工芸品であります「山形鋳物」の代表的な事業者の一つである菊地保寿堂が事業を停止したという報道に接し、大変驚いているところであります。

菊地保寿堂は、創業から400年を超える長い歴史のなかで、伝統的な技法を守り抜くだけでなく、現代のライフスタイルに合わせたモダンなデザインも積極的に取り入れ、海外でも高く評価されるとともに、本県の歴史や文化の発信に貢献されてきました。

こうした企業が事業停止に至ったということで、大変残念に思っております。詳細と言いますか、内容については産業労働部のほうからまだ聞いておりませんので、何ができるかも含めて、まず内容を聞いてみたいというふうに思っています。400年以上続いた伝統工芸品の、鋳物の代表である菊地保寿堂さんでありますので、どういうことでどうなって、またどういう状況かということ、しっかりとお聞きをしていきたいと思ひますし、あと、伝統工芸品というものは、重要な宝物であるというふうに私は思っていますので、今後継続的に持続的に維持・発展できるというようなことが重要かと思ひますので、これまでも担い手に対する補助でありますとか、そういう事業はやってきましたけれども、さらに何ができるのかといったことを、しっかりと議論して取り組んでいきたいというふうに思ひます。

以上